

# 令和6年度長期会員表

長期間、本会会員として建設行政の発展と建設技術関係者の社会的地位の向上に尽力した者に対してその功績をたたえるため毎年表彰するものである。令和6年度の長期会員表彰は117協会より推薦された832氏の方々が受賞された。

No.	協会名	授賞者数	No.	協会名	授賞者数	No.	協会名	授賞者数	No.	協会名	授賞者数
1	国土交通省		32	栃木県	9	64	佐賀県	2	94	青森市	
2	東北地方整備局	2	33	群馬県	12	65	長崎県	10	95	弘前市	3
3	関東地方整備局	20	34	埼玉県	25	66	熊本県	4	96	八戸市	1
4	北陸地方整備局	5	35	千葉県	10	67	大分県	29	97	秋田市	
5	中部地方整備局		36	東京都	5	68	宮崎県	10	98	山形市	4
6	近畿地方整備局		37	神奈川県	23	69	鹿児島県	12	99	いわき市	
7	中国地方整備局	1	38	新潟県	29	70	沖縄県	1	100	水戸市	4
8	四国地方整備局	1	39	富山県	21		都道府県(47)	504	101	日立市	2
9	九州地方整備局	4	40	石川県	15	71	札幌市	3	102	土浦市	
10	北海道開発局		41	福井県	14	72	仙台市	2	103	宇都宮市	
11	沖縄総合事務局	4	42	山梨県	6	73	さいたま市		104	足利市	1
12	国交省港湾空港		43	長野県	5	74	千葉市	4	105	佐野市	
13	東北港湾空港	1	44	岐阜県	16	75	横浜市	17	106	小山市	3
14	関東港湾空港		45	静岡県	8	76	相模原市	8	107	前橋市役所	4
15	北陸港湾空港		46	愛知県	5	77	新潟市	4	108	川口市	1
16	中部港湾空港	1	47	三重県	11	78	静岡市	9	109	柏市	
17	近畿港湾空港	1	48	滋賀県	6	79	浜松市	1	110	市原市	
18	中国港湾空港	2	49	京都府	14	80	名古屋市		111	我孫子市	
19	四国港湾空港		50	大阪府	14	81	京都市	4	112	稲城市	
20	九州港湾空港		51	兵庫県	25	82	大阪市都市建設技術者会		113	長岡市	1
21	水産庁	1	52	奈良県	3	83	堺市	1	114	上越市	2
22	港湾技術研究所		53	和歌山県	19	84	神戸市	1	115	富山市	4
23	土木研究所		54	鳥取県	13	85	岡山市	6	116	高岡市	
	国関係(23)	43	55	島根県	10	86	広島市	1	117	金沢市	2
24	北海道	6	56	岡山県	12	87	北九州市	7	118	福井市	15
25	青森県		57	広島県	4	88	福岡市	5	119	甲府市	10
26	岩手県	11	58	山口県	17	89	熊本市	3	120	長野市	7
27	宮城県	8	59	徳島県	2		政令市(19)	76	121	岐阜市	3
28	秋田県	4	60	香川県	6	90	旭川市		122	沼津市	7
29	山形県	9	61	愛媛県	12	91	北見市		123	富士宮市	
30	福島県	7	62	高知県	7	92	江別市	4	124	島田市	2
31	茨城県	13	63	福岡県		93	千歳市	27	125	富士市	6

No.	協会名	授賞者数
126	焼津市	1
127	藤枝市	
128	御殿場市	
129	愛日	6
130	豊橋市	
131	岡崎市	8
132	豊川市	
133	豊田市	13
134	四日市市	
135	大津市	
136	彦根市	2
137	草津市	
138	岸和田市	
139	高槻市	
140	八尾市	
141	姫路市	4
142	尼崎市	
143	奈良市	

No.	協会名	授賞者数
144	松江市	8
145	倉敷市	4
146	福山市	
147	東広島市	17
148	下関市	1
149	徳島市	
150	高松市	
151	松山市	2
152	大牟田市	1
153	久留米市	
154	佐世保市	12
155	八代市	2
156	大分市	3
157	別府市	1
158	日田市	2
159	宮崎市	1
160	鹿児島市	
161	那覇市	

No.	協会名	授賞者数
162	浦添市	
163	沖縄市	
	市(74)	201
165	NEXCOグループ	1
166	まちづくり	
167	首都高速道路(株)	
168	水資源機構	
169	名古屋高速道路公社	1
170	名古屋港管理組合	5
171	三重県建設技術センター	
172	阪神高速道路(株)	
173	本州四国連絡高速道路	
174	福岡北九州高速道路公社	1
175	日本下水道事業団	
176	鉄道・運輸機構	
	機構・公社等(12)	8

協会名	授賞者数
国協会 (12)	43
県協会 (45)	504
政令市協会 (16)	76
市協会 (40)	201
機構・公社等協会 (4)	8
合計 (117)	832

## 「2025年度建設系公務員賠償責任保険制度」中途加入受付中!

皆さまからの声にお応えし、補償を拡充 (支払い限度額 3億円)

**訴えられたら** どうしますか?!

- ・インフラの管理瑕疵で...
- ・入札契約で...



◎新規のお申込みは、**4,394名** と多くの会員の皆さまが申し込まれています。  
この保険は、毎月1日付の**中途加入**をいつでも受け付けています(保険料は月割り計算)。

◎全建HPの「建設系公務員賠償責任保険制度」をぜひご覧ください!  
2025年度新規パンフレットをご覧ください。また、インターネットからお申込みができます!! そのほか「よくあるQ&A」も備えています。



スマートフォンから  
手続き可能です

### ＝異動のあった皆さまへお願い＝

人事異動等により、地方協会の変更があった場合は、異動先(派遣先)の地方協会において、引き続き全建会員としての入会(継続)手続きを忘れずをお願いします!  
また、地方協会や所属など、お申込み時から変更がありましたら、下記取扱代理店へご連絡ください。

取扱代理店: 建栄サービス(株) 担当: 木村・玉置 TEL:03-3291-6340 E-mail: kb-madoguchi@kenei-s.co.jp  
引受保険会社: 東京海上日動火災保険(株) 担当: 公務第一部公務第一課 酒井・村山 TEL:03-3515-4122  
団体保険契約担当: (一社)全日本建設技術協会 担当: 会員課 戸村 TEL:03-3585-4546 E-mail: kaiin@zenken.com